

平成20年度事業報告書

目 次

| | |
|-------------------|----|
| 事業の概況 | 2 |
| 1. 基軸事業 | 6 |
| 2. 普及事業 | 10 |
| 3. 会員活動 | 11 |
| 4. 委員会活動 | 11 |
| 5. 会議、委員会、行催事、刊行等 | 12 |

社団法人日本イベント産業振興協会

平成20年度事業報告

事業の概況

平成20年度は、米国発の金融危機に端を発し世界的な金融不安の広がり、それに伴う消費の大幅な減少により、企業収益や雇用情勢が悪化するなど景気後退が顕著になりました。特にグローバル企業の不振は大きく国を挙げての経済施策を講じるなど、懸命に回復を図っておりますが、引続き景気低迷が続きました。国内においても、大手企業をはじめ中小企業にも不況の波が大きく影響を受けており、同時にイベントを取り巻く環境も非常に厳しい状況にありました。

このような状況下で当協会としては、産業の振興・地域の活性化・人々の交流を担うイベントの効用を認識するとともに、事業活動をとおしてイベントによる社会貢献に努めてまいりました。事業活動では、支援事業において平成18年度から継続の日本貿易振興機構（JETRO）からの受託事業（万博関連事業）に加え、調査事業においても平成20年度は経済産業省〔(財)社会経済生産性本部経由〕より「平成20年度サービス生産性向上支援調査事業」を受託し、国内イベントにおける効用の市場規模を推計しました。さらには、人材育成事業においても同じく経済産業省（株野村総合研究所経由）より「イベント業務管理者能力評価システム高度化事業」を受託し、人材育成のプラットフォームの構築・整備をすすめてまいりました。また例年通り、イベント検定やイベント業務管理者資格試験とその受験対応セミナーを開催するなど、人材育成事業を推進してまいりました。

一方、平成20年は、より活発な委員会活動を展開することで、協会の求心力を高めるとともに、イベント産業界の発展に寄与するよう務めてまいりました。公益法人3法が施行されることによる当協会の対応と健全な運営を検討するために、総務委員会の下部組織にあらたに「経営部会」を発足させたことをはじめ、リーガルリスクマネジメントを取り組みのための「コンプライアンス委員会」などを発足させるなど、7委員会1部会で積極的な委員会活動を行ってまいりました。

人材育成事業

人材育成の推進はイベント関連産業の振興と協会事業の柱と位置づけて、教育事業や資格制度事業の普及に努めてきました。イベント講座（基礎編）は、大学・専門学校・カルチャーセンターなどへ講座開設を推進し、大学1校が認定校に加わりました。

また資格制度事業においては、「イベント検定合格者登録制度」と「イベント業務管理者資格制度」があります。ともに発足以来15年が過ぎ、創設期に比べ受験者数も低調傾向にあり、テキストの改定を始めとして、制度内容の再構築や高度化が課題となってきました。

この課題解決するためのひとつとして、平成20年度は経済産業省（株野村総合研究所経由）からの受託事業によるイベント産業界の共通人材育成プラットフォームの構築のための「能力評価システムの構築・整備」事業に（社）日本イベント産業振興協会が中心となり、一般社団法人日本イベントプロデュース協会、日本イベント業務管理者協会、イベント学会、日本イベントネットワーク協会]がコンソーシアムを組んで事業推進してまいりました。

支援事業

当協会の基軸事業の一つと位置づけている第4回「日本イベント大賞」を実施しました。応募作品は前回同様に、地域振興関係と社会貢献関係の作品が全体の7割を占めるに至り、応募総数は221件で、昨年を大きく上回る実績となりました。応募数増の要因としては、学生部門を新設したこと、主催者に直接応募勧誘をしたこと、応募手続きの簡略化を図ったことなどが効果に現れたものと推測します。

また、上海万博支援事業は、平成19年10月から平成21年3月まで受託し、「上海博覧会のホームページの改訂作業」を完了することができました。

その他、平成20年5月に国内初のイベント総合展示会「イベントJAPAN2008」の開催をイベント関連4団体とともに推進するとともに、当協会としても事業活動のPRを含めて出展しました。

調査研究事業

平成20年度は、「平成19年国内イベント市場規模推計報告書」を発行しました。今回はデータ収集方法の見直しを始めてから4年目となり、同一基準による時系列推移による分析が可能となりました。全国各地で実施されたイベントの把握を、インターネットを活用する調査システム開発をしたことで、安定的なデータが得られるようになってきました。我国で唯一の総合的な全国イベントデータであることから、様々な総合研究所やコンサル会社からの問合せや当該書籍の購入も増えてきました。尚、毎年刊行していましたが「イベント情報ファイル」は、休刊致しました。

平成20年度のトピックスとして、経済産業省〔(財)社会経済生産性本部経由〕からの統計整備に関する調査案件を受託しました。内容は経済産業省が推進する「サービス産業生産性向上支援調査事業（サービス産業の統計整備・実態把握に関する調査）」の一環として「地域別イベント市場規模推計実証調査事業」を行いました。

普及事業

情報提供事業はイベント情報誌「クリエイティブイベント」を発行しました。当協会ホームページにはコラムの掲載など内容の充実を図りました。広報・普及啓発事業は話題性・注目度の高いイベントやイベント施設等の視察研修を行いました。「日本イベント大賞」の広報については業界誌・一般誌および新聞などに掲載し、知名度の向上に努めました。

また、イベント学会、一般社団法人日本イベントプロデューサー協会、日本イベント業務管理者協会及び当協会の4団体で情報交換を目的とした定例協議会を開催し、連携した活動をする道筋を創りました。

協会の委員活動としては、総務委員会の下部組織に、協会の健全な運営と公益法人3法の対応を検討するために「経営部会」や、イベント業界のリーガルリスクマネジメントへの取り組みのための「コンプライアンス委員会」など、7委員会・部会を設置し、会員を含めた積極的な委員会活動を行ってまいりました。

収支状況

(収入)平成20年度の会員状況は、正会員の1社、賛助会員1社の新規加入があったものの、平成21年3月末日までの退会届出により正会員9社、賛助会員3社が退会となりました。会費収入は予算26,160千円に対し、3,360千円の減収となりました。

事業収入においては、新規受託事業として経済産業省（株野村総合研究所経由）より「サービ

ス産業能力評価システムの構築・整備」事業に 12,387 千円、同じく経済産業省〔(財) 社会経済生産性本部経由〕より「サービス産業生産性向上支援調査事業」に 7,270 千円を受託しました。

また、継続事業として、日本貿易振興機構(JETRO)より 2010 年上海万博のホームページのサーバー保守管理と内容の改訂作業として 1,600 千円を受託事業がありました。

また、人材育成事業におけるイベント業務管理者の登録更新、基礎及び専門知識参考書の配布等が収益に大きく貢献し当期収入は予算額 78,210 千円に対し 19,677 千円増の決算額 97,887 千円となりました。

(支出) 事業費の支出は、新規受託事業に伴い、予算額 48,130 千円に対して、17,925 千円の増となり、決算額 66,055 千円となりました。管理費は経費の見直しなどを図りまして、予算額 30,000 千円に対し、1,399 千円の削減を図り、決算額 28,600 千円となりました。

(収支差額) この結果、収支差額は予算額 80 千円に対し 3,151 千円の大幅増となり、決算額 3,231 千円となりました。

収支計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位:円/消費税込)

| 科 目 | 予算額 | 実績 | 増 減 | 備 考 |
|----------------------|-------------------|--------------------|-------------------|--------------|
| I. 収入の部 | | | | |
| 1. 入会金収入 | 260,000 | 70,000 | ▲ 190,000 | |
| 2. 会費収入 | 26,160,000 | 22,800,000 | ▲ 3,360,000 | |
| 3. 大賞協賛金収入 | 13,000,000 | 12,800,000 | ▲ 200,000 | |
| 4. 事業収入 | 38,740,000 | 61,535,517 | 22,795,517 | |
| 調査研究事業 | 300,000 | 492,540 | 192,540 | |
| 支援事業 | 6,600,000 | 3,396,875 | ▲ 3,203,125 | |
| 人材育成事業 | 30,270,000 | 34,886,898 | 4,616,898 | |
| 情報提供事業 | 480,000 | 1,063,650 | 583,650 | |
| 上海万博政府出展受託事業 | 1,000,000 | 1,608,338 | 608,338 | 日本貿易振興機構 |
| その他受託事業 | 0 | 19,657,716 | 19,657,716 | (注1) |
| その他の事業 | 90,000 | 429,500 | 339,500 | |
| 5. 雑収入 | 50,000 | 681,946 | 631,946 | |
| 当期収入合計(A) | 78,210,000 | 97,887,463 | 19,677,463 | |
| 前期繰越収支差額 | 7,979,000 | 7,979,000 | 0 | |
| 収入合計(B) | 86,189,000 | 105,866,463 | 19,677,463 | |
| II. 支出の部 | | | | |
| 1. 事業費 | 48,130,000 | 66,055,552 | 17,925,552 | |
| 調査研究事業 | 2,900,000 | 5,725,868 | 2,825,868 | (注2) |
| 支援事業 | 3,440,000 | 2,412,514 | ▲ 1,027,486 | |
| 人材育成事業 | 22,770,000 | 20,979,134 | ▲ 1,790,866 | |
| 情報提供事業 | 3,310,000 | 2,498,665 | ▲ 811,335 | |
| 上海万博政府出展受託事業 | 1,000,000 | 1,605,767 | 605,767 | 日本貿易振興機構 |
| その他受託事業 | 0 | 18,881,056 | 18,881,056 | (注3) |
| イベント大賞事業 | 13,000,000 | 10,425,645 | ▲ 2,574,355 | |
| その他の事業 | 1,710,000 | 3,526,903 | 1,816,903 | |
| 2. 管理費 | 30,000,000 | 28,600,501 | ▲ 1,399,499 | |
| 給与手当 | 6,600,000 | 4,467,232 | ▲ 2,132,768 | |
| 法定福利費 | 2,300,000 | 1,916,537 | ▲ 383,463 | |
| 福利厚生費 | 1,000,000 | 1,041,481 | 41,481 | |
| 会議費 | 400,000 | 741,234 | 341,234 | |
| 旅費交通費 | 500,000 | 705,290 | 205,290 | |
| 通信運輸費 | 1,000,000 | 951,655 | ▲ 48,345 | |
| 消耗品費 | 300,000 | 469,737 | 169,737 | |
| 印刷製本費 | 300,000 | 268,590 | ▲ 31,410 | |
| 水道光熱費 | 500,000 | 591,784 | 91,784 | |
| 委託費 | 1,800,000 | 1,800,749 | 749 | |
| 賃借料 | 9,100,000 | 9,298,304 | 198,304 | イベント学会・新日本様式 |
| OA機器リース料 | 2,000,000 | 1,766,218 | ▲ 233,782 | |
| 諸謝金 | 600,000 | 582,750 | ▲ 17,250 | |
| 租税公課 | 2,000,000 | 1,415,926 | ▲ 584,074 | |
| 支払利息 | 550,000 | 568,436 | 18,436 | |
| 修繕費 | 50,000 | 107,835 | 57,835 | |
| 雑費他 | 1,000,000 | 1,906,743 | 906,743 | |
| 当期支出合計(C) | 78,130,000 | 94,656,053 | 16,526,053 | |
| 当期収支差額(A-C) | 80,000 | 3,231,410 | 3,151,410 | |
| 次期繰越収支差額(B-C) | 8,059,000 | 11,210,410 | 3,151,410 | |

○短期借入極度額30,000,000円

注1 経済産業省受託事業収入 サービス産業能力評価システム構築支援事業(人材本部) 12,387,676円
 経済産業省受託事業収入 サービス産業生産性向上支援調査事業(調査研究本部) 7,270,040円

注2 市場規模推計結果 4,860,607円

注3 経済産業省受託事業収入 サービス産業能力評価システム構築支援事業(人材本部) 11,358,819円
 経済産業省受託事業収入 サービス産業生産性向上支援調査事業(調査研究本部) 7,522,237円

1. 基 軸 事 業

1-1. 人材育成事業

人材育成事業は、イベントおよびイベント関連産業の振興を行うための根幹をなすもので、当協会においても収益面で重要な事業と位置付け、教育と資格制度を軸にイベント分野における裾野から高度な専門家まで幅広い人材教育を通して、イベントに対する関心と認識を深めてきました。

1-1-1 教育事業

イベントの多様化、高度化、ニーズの変化に対応するために、イベント分野における関心層の拡大に努め、イベント講座開設校の拡大や認定セミナーの拡充など、普及活動を推進しました。

(1) 学校教育

数年来、専門学校、大学への講座開設を重点的に進め、平成20年度は関西国際大学で実現しました。少子化による学校間競争で新規性のある講座が求められており、イベント講座に関心を持つ学校も少なくなく、これらへの継続的アプローチに取り組みました。また、各教育機関のカリキュラムを補完するため、大学・専門学校生を対象とするインターンシップ制度の充実に努めました。

(2) 通信教育

通信教育は産業能率大学運営と当協会運営の二系列を開設しておりましたが、平成20年度から当協会運営のみとなり、イベント関心層、一般市民層へのはたらきかけを深めるために、イベント検定試験と結びつけたPRに努めました。

(3) 研修セミナー

カルチャーセンター・NPOなどイベントに関心を持つ層、自治体、地域リーダーなど業務の中で、とりわけイベントに関わりを持つ層に研修セミナーを開催して、通信講座やイベント検定の実施に結びました。また、イベント業務管理者養成セミナーの実施、自治体、団体が実施するイベント研修セミナーなどに講師派遣や教材提供、企画運営の支援を積極的に推進しました。

1-1-2 資格制度事業

「イベント業務管理者」「イベント検定」など資格制度のPRを展開するとともに、当該資格試験を効率的、円滑に実施しました。また、「イベント業務管理者」の受験者を増やすために、地方試験会場を設置（日本イベント業務管理者協会との連携）して、中小イベント業者、コンベンション施設事業者などに、業務管理者のイベント事例の紹介や指定管理者制度の告知活動を展開し、受験者の増員を図りました。さらに人材育成事業の拡大に向けて、受験要件・試験方式など、現状の枠組みの改善を検討しました。

試験委員会及びイベント業務管理者資格試験一次・二次試験対応セミナーの開催については、『5. 会議・委員会・行催事・刊行等』に記載しました。

(1) 資格検定試験 下表のとおり実施しました。

| | |
|--------------------|--|
| 第 12 回 イベント検定試験 | 平成 20 年 11 月 30 日(日) 実施 |
| 第 15 回 イベント業務管理者試験 | 一次試験 平成 21 年 1 月 24 日(土) 実施 二次試験 平成 21 年 3 月 28 日(土) 実施 |

(2) 資格登録 下表の年度の試験合格者を対象に新規および更新登録を実施しました。

| | イベント検定試験登録 | イベント業務管理者登録 |
|-------------|--------------------------------------|--|
| 新規登録 | 第 12 回 (平成 20 年度) | 第 14 回 (平成 19 年度) |
| 更新登録 対 象 | 第 2 回 (平成 10 年度) 第 7 回 (平成 15 年度) | 第 2 回 (平成 7 年度) 第 5 回 (平成 10 年度) 第 8 回 (平成 13 年度) 第 11 回 (平成 16 年度) |

(3) 「イベント業務管理者」への情報の発信強化

イベント業務管理者に対する情報発信の強化 (コミュニケーションニュース、ニューズレター、JACE ホームページ)、ならびに「日本イベント業務管理者協会」(JEDIS) への入会促進を積極的に行いました。

1-1-3 「日本イベント業務管理者協会」との連携強化

「イベント業務管理者」の業務経験、専門知識の活用を通じ、イベント業務管理者 (資格) のプレゼンス向上を目的とした「認定研究員」制度 (30 名) が平成 19 年度から本格的な活動に入り、①当協会の広報活動 (情報収集と協会活動、資格制度の PR 等)、②教育・資格事業の拡充 (専門学校・大学、自治体セミナーの講師、資格試験の面接官等)、③イベント教育、人材育成活動への参画等の活動を実施しました。また、国の施策である「地域サービス産業の革新」や「集客交流サービス人材の育成」に貢献するために、「地域活性化センター」の地域アドバイザーへ登録し、イベント業務管理者の活動機会の提供および当協会の活動内容を関係機関に発信しました。

1-1-4 イベント産業従事者向け教材、教育プログラムの開発

イベント業務管理者向け教材 (専門編) の改訂及び JACE イベント講座 (基礎編) にリンクし、イベント専門家であるイベント業務管理者及び大学向けの教育プログラムの教材開発の検討を行いました。

1-2. 支援事業

1-2-1 第4回日本イベント大賞

(1) 応募の状況

今回の日本イベント大賞は、応募の部門を「企業イベント」、「社会貢献」、「地域振興」「学生」「制作」の部門に分けて実施しました。応募総数 221 件で、昨年の 2 倍の実績をあげることができました。応募の部門別内訳は企業イベント部門が 45 件、社会貢献部門が 49 件、地域振興部門が 61 件、学生部門が 7 件、制作部門が 59 件となり、日本イベント大賞が確実に地域浸透していることが伺えました。

また今回は、学生部門を新設したことと、主催者への直接応募や応募の手続きを簡略化するなど改善を図りました。

(2) 今回の特徴

今回の特徴は、環境を意識したイベントの応募が10%にのぼり、エコの浸透が伺えたことや、学生が実施したイベントは、多彩なアイデアや地域の人々と密着した内容が印象的でした。

なかでも、従来のイベント概念にない携帯電話を活かしたイベントや、民間企業と独立行政法人とのコラボレーションで実施したイベントなど、新基軸といえる作品の応募がありました。

(3) 第4回日本イベント大賞の受賞作品

| | | | |
|-------|----------|--|--|
| 【大賞】 | イベント名 | “島耕作社長就任会見&乾杯式” | |
| | 受賞者名 | 株式会社講談社 | |
| 【部門賞】 | 企業イベント部門 | イベント名 | ケータイ国盗り合戦 2008年夏の陣 |
| | | 受賞者名 | 株式会社ジェイアール東日本企画 株式会社サイバーマップ・ジャパン |
| | 社会貢献部門 | イベント名 | 大学対抗スポーツごみ拾い大会 |
| | | 受賞者名 | 日本スポーツ GOMI 拾い連盟 馬見塚健一 |
| | 地域振興部門 | イベント名 | 光タワープロジェクト ～市民の、市民による、市民のための新東京タワー景観シミュレーション～ |
| | | 受賞者名 | 平成光勸進プロジェクト実行委員会 |
| | 学生部門 | イベント名 | 「キネマ Ciao!」 |
| | | 受賞者名 | 京都西陣千本商店街振興組合 |
| 【制作賞】 | イベント名 | 第20回昭和新山国際雪合戦 | |
| | 受賞者名 | 昭和新山国際雪合戦実行委員会 | |
| | イベント名 | 南阿蘇えほんのくに第3回誕生祭 | |
| | 受賞者名 | 南阿蘇えほんのくに誕生祭実行委員会、株式会社キャン・ドゥ、株式会社熊本放送 | |
| | 受賞者名 | Premium SKY-AQUARIUM Party -Diamond Sky Beach- | |
| 【特別賞】 | 受賞者名 | 株式会社博報堂 株式会社ディラン | |
| | イベント名 | 新教育手法としての「たつの市・地域活性化イベント」 | |
| | 受賞者名 | 兵庫県立龍野実業高等学校デザイン科 | |
| | 受賞者名 | ユーミンスペクタクル シャングリラⅢ～ドルフィンノ夢～ 株式会社シミズオクト シャングリラⅢ 舞台美術グループ | |

※大賞・部門賞はイベントの主催者に、制作者はイベントの制作者に贈られます。

※特別賞は、審査委員会の特別な推薦による賞です。

1-2-2 「セミナー事業」

平成17年度より実施してきた「イベントマネジメントセミナー」は公益法人としての会員サービスや業界支援の側面として収益事業の核に育ててきました。

4年を迎える今年度は、イベントマネジメントセミナー（基本編）として9回、イベントマネジメントセミナー（スキルアップ編）として2回実施し、90名の参加がありました。

講師派遣セミナーは、会員以外の企業からホームページ経由で申込があり、7回実施しました。また申込みがあった企業では、自社に合わせたオリジナルセミナーの相談件数も増加、企業側のニーズに合わせたカリキュラムを作成するなど「カスタマイズセミナー」を実施しました。

その他のセミナーでは、「クロスメディア」や「環境」をテーマにした特別セミナーを2回実

施しました。平成20年度は、募集リストの整備、科目の拡大、講師陣の増強及びホームページの活用を積極的に進めセミナー事業の充実を図ってまいりました。

1-2-3 「イベントJAPAN2008」開催事業

平成20年5月に国際展示場「パシフィコ横浜」で国内初のイベントの総合展示会「イベントJAPAN2008」の開催をイベント関連4団体などと、実行委員会を組織して取り組みました。経済産業省をはじめ自治体への後援要請などの支援活動を行いました。また、当協会としても同展示会へ出展し、事業活動のPRや会員の勧誘活動を行いました。

1-3. 調査研究事業

1-3-1 調査事業

平成20年度は、「国内イベント市場規模推計」については、予算措置が、年初は見送られましたが、受託事業等、他の事業での収益の見通しが立ったため、復活することになりました。その結果、イベントに関する国内唯一のデータの継続性が確保されました。データの継続性については、平成20年度から再スタートをきった調査研究委員会でも、その重要性が指摘され、今後とも業界団体にとっての必要不可欠であることを強くアピールすべきだとの意見が大勢を占めました。さらに経済産業省もイベントの経済効果を把握することの重要性を認識し、イベントの統計・整備事業に積極姿勢をみせて頂きました。

(1) 国内イベント市場規模推計の刊行

当協会独自の全国イベント情報収集システムを開発・稼働させて4年を経過しました。市場規模推計の柱となる①イベント件数、②事業費、③消費額の三本の調査のうち、平成20年度は①のみを実施しました。(①は毎年、②と③は隔年調査でしたが予算的に実施を断念)
・47都道府県別のデータを4年分蓄積しました。
・コンベンション系(展示会・見本市、会議・式典等)のデータに対する問合せ等への対応が増加しました。

(2) イベント情報ファイルの刊行

本年度は諸事情により休刊しました。様々な分野のイベント及びイベントに関連する集客施設等の時系列データを更新できず、これまでご活用頂いていた各方面の皆様の期待を裏切る結果となりました。

(3) 調査研究発表

毎年実施している「国内イベント市場規模推計報告書」の中の会議イベントと展示・見本市に関する箇所を再構成し、例年どおり(株)ピーオーピーがイベントの業界紙として発行している「見本市展示会通信」へ寄稿しました。

(4) 海外イベント事情視察団

平成20年度は、会員の研修と交流を目的にスペインで実施されました「サラゴサ万博」の視察(7月14日～20日)を実施しました。

1-3-2 委託業務推進事業

平成20年度は、経済産業省(社会経済生産性本部経由)の調査を実施しました。この調査

は、経済産業省が推進する「サービス産業生産性向上支援調査事業（サービス産業の統計整備・実態把握に関する調査）」の一環としてイベントのデータの整備・精度向上を目的とした公募事業に応募し、実施に至りました。具体的な調査タイトルは、「地域別イベント市場規模推計実証調査事業」とし、事業概要は以下のとおりです。

●イベントの統計整備・実態把握

1. 有識者による専門委員会を3回実施し、中長期的視点からイベント産業の生産性向上の指針を提案しました。
2. 中核都市（39地点）における実態調査については、既存の「全国イベント市場規模把握のための調査・推計」を参考にし、以下の実証実験型調査を特定地域に絞り実施しました。
 - ・インターネットによるイベント参加者に対して消費額調査
 - ・郵送調査によるイベント主催者に対して事業費調査
 - ・イベント主催者に対して専門調査員によるヒアリング調査
3. イベント産業の事業構造分析に資するデータを抽出し、イベント産業の生産性向上のデータ整備を実施しました。

2. 普及事業

2-1. 情報提供事業

イベント情報誌「クリエイティブイベント」を2回発行しました。発行にあたり協会のホームページとのすみ分けを明確にし、厳選した情報を掲出しました。「クリエイティブイベント」の発行は当協会の事業活動をアピールとともに、購読者の利用向上を図ってまいりました。

2-2. 広報・普及啓発事業

当協会が主催する「イベント大賞・資格試験・各種セミナー」を支援する広報活動を展開しました。また普及啓発事業は、仙台においてイベント大賞で2部門の受賞したことをきっかけに「シンポジウム」を開催し、仙台地区の行政機関や観光関係者に、当協会およびイベント大賞の理解を深めることができました。

3. 会 員 活 動

新年の祝いとして、「JACE新年の集い」を、第4回「日本イベント大賞」の表彰式をかねて、平成21年1月28日（水）に実施しました。また、会員交流と会員企業理解を深めるための促進策として、JACEサロンを開催しました。

4. 委 員 会 活 動

委員会活動は、当協会事業の運営、推進に関する審議提言などの機関として、総務委員会および各事業に対応する委員会を常設して運営しました。平成20年度は、一般社団・財団法、公益法人認定法を根拠法とする新公益法人制度への移行として、当協会の今後のあり方を含め、新制度移行への対応の検討を行うため、総務委員会の下部組織に「経営部会」を発足させました。また会員企業のイベントにおけるリーガルリスクマネジメントへの取り組みとして平成19年度から20年度第一四半期まで活動した「法務小委員会」を継承する「コンプライアンス委員会」を発足させるなど、会員から委員を募ってあらたに7委員会を設置して、積極的な活動を行なってまいりました。その他は人材育成事業に関連した試験委員会を開催しました。

4-1-1 経営部会

経営部会は主として①公益法人改革への対応②財務分析③会員拡大プロジェクトの3点の検討を行いました。

①の公益法人改革への対応では公益法人化のための収益のシミュレーションを行い、「現状では、公益法人化への移行が難しい」ということが分かりました。公益法人の認定基準によると「公益目的事業比率が50%以上」との要件があり、現在ではシミュレーションした結果35%程度が公益目的の事業であります。今後は、その他の社団法人の動向を注視するとともに、引続き検討することと致しました。

②詳細な財務の分析を行い、以下の方針を策定しました。

i) 運営の安定化を図るため会費収入増への取組みとして設立25周年までに「100社」の会員を目標に、勧誘プロジェクトを設置して会員招致の展開を図ります。

ii) 財務状況の改善を図るため、予算執行では支出経費を見直すなど合理化を進めます。

③会員拡大プロジェクトは以下の方針を策定しました。

i) 平成21年度5月開催予定の「イベントJAPAN2009」に出展し、全国のイベント関連企業に対して、JACEの活動と会員勧誘の展開を図ります。

ii) 会員化に向けてターゲット企業を選出するとともに、現会員からの紹介を受けて勧誘する「紹介キャンペーン」を展開してまいります。

4-1-2 法務小委員会及びコンプライアンス委員会

昨年度から総務委員会の下部組織で活動している法務小委員会は、イベントにおけるリーガルリスクマネジメントへの取り組みとして、当協会からイベント業界に向けてイベントにおける「コンプライアンス」の注意喚起を促すとともに、業界の健全化及び発展に貢献するために、WEBサイトを活用した展開の策定づくりに取り組みました。

あらたに、法務小委員会の活動を継承したコンプライアンス委員会では、当協会ホームページに専用サイト「EVENTコンプライアンス」を開設し、法規制に関するコンプライアンスのコンテンツを掲出するなど、WEBサイトでの展開をはじめました。また、WEBサイトを補完するために、10月23日に第1回「EVENTコンプライアンスセミナー」を開催し、

イベントにおける「コンプライアンス」の注意喚起を促すとともに、法的なトラブルを未然に防ぐための様々な啓発活動を展開してまいりました。

4-1-3 日本イベント大賞検討委員会

イベント大賞検討委員会では、第5回日本イベント大賞の実施に向けた検討を行い、厳しい経済情勢ではあるものの、イベント実施のプラス効果を考慮して継続することとしました。実施にあたり基本方針は

- ・予算は支出費用を抑えながらも、応募数は現実績を維持する
- ・審査基準や応募部門を見直し、効率的且つ効果的に実施する
- ・応募数アップを狙い募集方法を変更する

など全体的にリニューアルし、イベント産業の振興を目指します。

4-1-4 業務支援委員会

業務支援委員会では、個別セミナーを2件実施しました。1件は「環境イベント」をテーマに実施し、18社から31名の参加がありました。もう1件は「クロスメディアとイベント」をテーマに、今後の潮流と言える「トータルコミュニケーションとイベント」に視点を置き、インターネットを駆使した最新のメソッドと、メディアを横断的に展開するメソッドのケーススタディを説明し、25社から52名の参加がありました。

4-1-5 広報委員会

広報委員会では、「会報誌編集検討」「協会のホームページ」「視察研修」などをテーマごとに検討し、12月の発行した会報誌はリニューアルした内容で提供しました。また平成21年度に改善予定のホームページの改修案を策定しました。視察研修では、3月に「シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京“ZED”」の視察を実施し、知見を深めるとともに、会員間の交流を図りました。

5. 会議、委員会、行催事、刊行等

平成20年度は理事会をはじめ会員各社とともに種々の活動を行いました。

5-1. 会議及び委員会の開催

| 月 | 総会・理事会、事業運営委員会 | 特定事業委員会・その他会議 |
|---|--|--|
| 4 | 10(木) 第54回 総務委員会 | 16(水) 第16回 イベント関連四団体協議会 17(木) 第10回 法務小委員会 |
| 5 | 27(火) 第55回 総務委員会 | 15(木) 第11回 法務小委員会 29(木) 第17回 イベント関連四団体協議会 |
| 6 | 5(木) 第47回 理事会・第20回通常総会 25(水) 第56回 総務委員会 | 19(木) 第12回 法務小委員会 26(木) 第18回 イベント関連四団体協議会 |
| 月 | 総会・理事会、事業運営委員会 | 特定事業委員会・その他会議 |

| | | |
|----|--|---|
| 7 | 7(月) 第 1 回 経営部会 22(火) 第 1 回 広報委員会 24(木) 第 1 回 業務支援委員会 28(月) 第 1 回 調査研究委員会 30(水) 第 57 回 総務委員会 | 16(水) 第 1 回 日本イベント大賞検討委員会 16(水) 第 1 回 コンプライアンス委員会 31(木) 第 19 回 イベント関連四団体協議会 |
| 8 | 20(水) 第 2 回 経営部会 22(金) 第 2 回 業務支援委員会 28(木) 第 1 回 人材育成委員会 | 19(火) 第 2 回 日本イベント大賞検討委員会 21(木) 第 2 回 コンプライアンス委員会 27(木) 第 20 回 イベント関連四団体協議会 |
| 9 | 3(水) 第 2 回 広報委員会 9(火) 第 2 回 調査研究委員会 17(水) 第 3 回 経営部会 24(水) 第 58 回 総務委員会 26(金) 第 3 回 業務支援委員会 | 11(木) 第 3 回 日本イベント大賞検討委員会 17(水) 第 3 回 コンプライアンス委員会 22(月) 第 21 回 イベント関連四団体協議会 |
| 10 | 2(木) 第 3 回 広報委員会 15(水) 第 4 回 経営部会 16(木) 第 2 回 人材育成委員会 17(金) 第 3 回 調査研究委員会 22(水) 第 4 回 業務支援委員会 | 15(水) イベント検定試験委員会 21(火) 第 4 回 日本イベント大賞検討委員会 23(木) 第 4 回 コンプライアンス委員会 29(水) 第 22 回 イベント関連四団体協議会 |
| 11 | 11(火) 第 4 回 広報委員会 12(水) 第 5 回 経営部会 14(金) 第 4 回 調査研究委員会 17(月) 第 59 回 総務委員会 19(水) 第 5 回 業務支援委員会 | 18(火) 第 5 回 日本イベント大賞検討委員会 20(木) 第 5 回 コンプライアンス委員会 21(金) 第 23 回 イベント関連四団体協議会 |
| 12 | 4(木) 第 5 回 調査研究委員会 8(月) 第 3 回 人材育成委員会 17(水) 第 6 回 経営部会 19(金) 第 6 回 業務支援委員会 24(水) 第 6 回 調査研究委員会 | 16(火) 第 24 回 イベント四団体協議会 18(木) 第 6 回 コンプライアンス委員会 25(木) 第 6 回 日本イベント大賞検討委員会 |
| 1 | 14(水) 第 7 回 経営部会 16(金) 第 5 回 広報委員会 16(金) 第 7 回 調査研究委員会 21(水) 第 7 回 業務支援委員会 23(金) 第 60 回 総務委員会 | 7(水) 第 7 回 日本イベント大賞検討委員会 20(火) 第 8 回 日本イベント大賞検討委員会 22(木) 第 7 回 コンプライアンス委員会 26(月) 第 25 回 イベント関連四団体協議会 |
| 2 | 16(月) 第 4 回 人材育成委員会 18(水) 第 8 回 経営部会 20(金) 第 61 回 総務委員会 20(金) 第 8 回 調査研究委員会 24(火) 第 8 回 業務支援委員会 24(火) 第 6 回 広報委員会 | 17(火) イベント管理者試験委員会 19(木) 第 9 回 日本イベント大賞検討委員会 19(木) 第 8 回 コンプライアンス委員会 23(月) 第 26 回 イベント関連四団体協議会 |
| 3 | 5(木) 第 62 回 総務委員会 18(水) 第 9 回 経営部会 24(火) 第 7 回 広報委員会 24(火) 第 9 回 業務支援委員会 25(水) 第 48 回 理事会 | 12(木) 第 9 回 コンプライアンス委員会 19(木) 第 10 回 日本イベント大賞検討委員会 23(月) 第 27 回 イベント関連四団体協議会 |

5-2. セミナー及び視察研修

| 月 | セミナー | 報告会・視察研修・催事 |
|----|---|--------------------------------------|
| 4 | 24(木) イベントマネジメントセミナー【基本編】 | |
| 5 | 9(金) スキルアップセミナー【企画・プレゼン編】 | 2(金) 仙台シンポジウム |
| 6 | 5(木) イベントマネジメントセミナー【基本編】 24(火) イベントマネジメントセミナー(神戸) | |
| 7 | 17(木) イベントマネジメントセミナー【基本編】 | |
| 8 | | |
| 9 | 11(木) 「展示会出展社向け」セミナー(宮城) 25(木) イベントマネジメントセミナー【基本編】 | |
| 10 | 10(金) イベントマネジメントセミナー(東京) 23(木) イベントマネジメントセミナー【基本編】 | |
| 11 | 3(月) イベントマネジメントセミナー(川崎) 20(木) イベントマネジメントセミナー【基本編】 | |
| 12 | 18(木) イベントマネジメントセミナー【基本編】 | |
| 1 | 15(木) スキルアップセミナー【企画・プレゼン編】 | |
| 2 | 12(木) イベントマネジメントセミナー【基本編】 | 26(木) シルク・ドゥ・ソレイユシアター東京 「ZED」視察研修 |
| 3 | 4(水) クロスメディアセミナー 10(火) スキルアップセミナー(東京) 12(木) イベントマネジメントセミナー【基本編】 13(金) 環境対応セミナー 17(火) スキルアップセミナー(東京) | |

5-3. 試験の実施及び刊行物の発行

| 月 | 資格試験 | 第4回日本イベント大賞 | 刊行物 |
|----|--|---|--|
| 4 | | | |
| 5 | | | ・別冊 CREATIVE EVENT (イベント大賞特集号) |
| 6 | | | |
| 7 | | | |
| 8 | | | |
| 9 | 8(月) イベント検定対応セミナー(札幌) 9(火) 〃 | | |
| 10 | | 14(火)-15(水) 第一次審査 | |
| 11 | 28(金)-29(土) イベント業務管理者資格 一次試験対応セミナー(札幌) 30(日) イベント検定試験(全国10会場) | 5(水)-6(木) 第二次審査 26(水) 制作部門最終審査 27(木) 大賞部門最終審査 | ・平成19年国内イベント市場 規模推計結果報告書 |
| 12 | | | ・CREATIVE EVENT No.160 (Winter Version) |
| 1 | 9(金)-10(土) イベント業務管理者資格 一次試験対応セミナー(大阪) 10(土)-11(日) 〃 (東京) 24(土) イベント業務管理者資格 一次試験(東京・大阪) | 28(水) 表彰式 JACE新年の集い (併設) | |
| 2 | 20(金)-21(土) イベント業務管理者資格 二次試験対応セミナー(札幌) 28(土) 〃 (いわき) | | |
| 3 | 1(日) イベント業務管理者資格 二次試験対応セミナー(いわき) 6(金)-7(土) イベント業務管理者資格 二次試験対応セミナー(大阪) 7(土)-8(日) 〃 (東京) 28(土) イベント業務管理者資格 二次試験(東京・大阪) | | |